

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第53期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井善宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤秀則
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 伊藤秀則
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	47,223,053	59,948,946	60,504,030	59,717,438	49,315,735
経常利益 (千円)	1,443,246	2,941,885	2,830,787	2,529,042	1,017,842
当期純利益 (千円)	767,085	1,718,320	1,585,040	1,512,589	439,088
純資産額 (千円)	7,251,269	11,003,291	12,137,040	12,930,395	12,421,635
総資産額 (千円)	23,728,513	29,129,807	30,035,573	28,049,768	22,096,464
1株当たり純資産額 (円)	13,559.93	1,819.54	2,011.59	1,071.54	1,057.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,507.76	299.35	262.70	125.35	36.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	37.8	40.4	46.1	56.2
自己資本利益率 (%)	11.6	18.8	13.7	12.1	3.5
株価収益率 (倍)	-	18.04	12.71	4.55	8.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	958,607	1,299,302	1,445,535	2,259,438	2,708,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	87,828	518,201	334,300	347,226	138,090
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	777,951	535,281	1,362,013	1,681,845	999,413
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,101,699	1,381,132	1,161,276	1,363,996	2,679,186
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	452 (49)	468 (54)	483 (56)	507 (58)	515 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第50期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

5 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っており、平成19年3月末の株価は権利落後の株価となっております。なお第51期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

6 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
売上高 (千円)	45,760,945	58,251,260	57,500,404	57,237,559	47,202,327
経常利益 (千円)	1,343,383	2,787,421	2,564,304	2,265,306	995,927
当期純利益 (千円)	706,520	1,619,614	1,415,677	1,336,349	426,177
資本金 (千円)	582,378	1,311,778	1,311,778	1,311,778	1,311,778
発行済株式総数 (株)	533,356	6,033,560	6,033,560	12,067,120	12,067,120
純資産額 (千円)	6,749,508	10,338,934	11,259,361	11,914,973	11,707,092
総資産額 (千円)	23,180,614	28,174,711	28,767,226	26,825,646	21,209,045
1株当たり純資産額 (円)	12,619.17	1,709.43	1,866.12	987.39	996.22
1株当たり配当額 (円)	旧株 125.00 新株 51.00	40.00	50.00	25.00	25.00
(内、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(20.00)	(12.50)	(12.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,385.69	281.90	234.63	110.74	35.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	36.7	39.1	44.4	55.2
自己資本利益率 (%)	11.5	19.0	13.1	11.5	3.6
株価収益率 (倍)	-	19.16	14.24	5.15	8.53
配当性向 (%)	9.0	14.2	21.3	22.6	69.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	410 (49)	420 (54)	439 (56)	453 (58)	463 (52)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載しておりません。

4 第50期の1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

5 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき10株の分割を行っております。

なお、第50期の1株当たり指標については、期首に分割が行われたものとして計算しております。

6 当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の分割を行っており、平成19年3月末の株価は権利落後の株価となっております。なお第51期の株価収益率の算定のもととなる期末日における株価につきましては、権利落後の株価に分割割合を乗じて調整しております。

7 第51期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

大正9年7月 名古屋市中区にモーター修理及び電気機器類の販売を事業目的とした合資会社明治商会を設立
昭和33年6月 合資会社明治商会を解散し、明治電機工業株式会社を資本金500万円で設立
昭和34年4月 立石電機株式会社（現オムロン株式会社）と特約店契約を締結
昭和35年3月 三重県四日市市に四日市営業所開設
昭和35年12月 本社新社屋（旧本社ビル）完成
昭和37年5月 東京都港区に東京営業所開設（現東京都町田市、東京支店）
昭和44年5月 愛知県知立市に知立営業所開設（現豊田支店）
昭和46年9月 大阪府大阪市に大阪営業所開設（現大阪府吹田市）
昭和54年6月 愛知県豊橋市に豊橋分室開設（現豊橋営業所）
昭和54年7月 明治エンジニアリング株式会社を資本金3,000万円で設立
昭和58年10月 明治システム計測株式会社を資本金1,000万円で設立
昭和60年6月 本社南館完成
昭和62年3月 米国イリノイ州に現地法人MEIJI CORPORATION（100%子会社）を資本金10万米ドルで設立
昭和63年4月 愛知県江南市に名古屋北営業所開設
平成3年12月 福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成6年10月 明治エンジニアリング株式会社、明治システム計測株式会社を吸収合併
平成8年8月 愛知県名古屋市に物流センター開設
平成9年11月 エンジニアリング事業本部にてISO9001認証取得
平成10年7月 英国バーミンガム市に現地法人MEIJI UK LTD.（MEIJI CORPORATIONの100%子会社）を資本金20万英ポンドで設立
平成11年3月 新本社ビル完成
平成14年3月 本社ビルにてISO14001認証取得
平成17年10月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月 中国天津市に現地法人明治進和（天津）機電工程有限公司（進和株式会社との合併会社）を資本金40万米ドルで設立
平成19年3月 新本社南館完成
平成19年8月 名電エンジニアリング株式会社（愛知県北名古屋市 資本金2,500万円）を子会社化（全株式の取得）
平成20年7月 タイ王国バンコクに現地法人Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.を資本金2,500万バーツで設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社（MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、名電エンジニアリング株式会社、Meiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.）及び関連会社3社（明治進和（天津）機電工程有限公司、株式会社KYOTSU、株式会社アドバン・テック）で構成されており、当社業種別の各営業本部、ソリューション事業本部、MEIJI CORPORATION及びMEIJI UK LTD.で、制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売を、当社エンジニアリング事業本部で、産業機器として検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を、主な事業としております。当社グループの主な取扱商品及び仕入先は、次のとおりであります。

	主な取扱商品	主な仕入先
制御機器	F A 機器、シーケンス制御機器、操作表示器、画像処理装置、ネットワーク機器、電子機器、センサー機器、制御用スイッチ機器、リレー、コネクタ、端子台、エンコーダー	オムロン(株)、(株)デジタル、パナソニック電工制御(株)、北陽電機(株)、(株)緑測器、日本電産コパル電子(株)、シーシーエス(株)、フェニックス・コンタクト(株)、ヘルツ電子(株)、多摩川精機(株)、(株)モリテックス、アロー(株)、I D E C (株)、J T エンジニアリング(株)
産業機器	受配電設備、空調設備、照明設備、通信・放送設備、非常用発電機、空圧機器、モーター、インバーター、電動シリンダー、メカトロコンボ、A G V、盤・ボックス、産業用ロボット、溶接機、制御盤、エレクトロニクス機器、機械設備	C K D (株)、パナソニック(株)、(株)アイエイアイ、オリエンタルモーター(株)、パナソニック電工(株)、(株)パトライト、三菱電機(株)、富士電機機器制御(株)、(株)戸上電機製作所、日東工業(株)、(株)高岳製作所、寺崎電気産業(株)、(株)デンソーウェーブ、日本電産サーボ(株)、東洋電機製造(株)、双葉電子工業(株)、日本車輛製造(株)
計測機器	電子計測器、工業計器、分析計、現場測定器、記録装置、温度調節器、変換器、メーター、動力計、振動試験機、恒温槽、トルク測定器	横河電機(株)、(株)明電舎、日置電機(株)、(株)小野測器、(株)エム・システム技研、横河メータ&インスツルメンツ(株)、(株)イー・アンド・デイ、I M V (株)、鶴賀電機(株)、(株)テクシオ、岩通計測(株)、国際チャート(株)、(株)エヌエフ回路設計ブロック
電源機器	安定化電源、無停電電源、スイッチング電源、周波数変換器、試験用電源、電子負荷装置、電力調整器、フィルター、特殊電源	T D K ラムダ(株)、(株)高砂製作所、(株)Y A M A B I S H I、菊水電子工業(株)、(株)三社電機製作所、新電元工業(株)、東京精電(株)
実装機器	チップマウンター、リフロー炉、印刷機、自動検査装置、基板クリーナー	パナソニックファクトリーソリューションズ(株)、オムロン(株)、日置電機(株)、エイテックテクトロン(株)

当社グループは、上記の商品を、ユーザーの商品開発、生産技術、設備保全、購買などの部門に対し、単なる商社活動だけでなく、F A エンジニアリング力を駆使したシステム提案の形で営業活動を行い、販売に結び付けております。

商品は、仕入先メーカーの標準品が中心となっておりますが、自社内のエンジニアリング事業本部及び豊富な外注先で、設計、製造を行い、個別ニーズに対応できる体制を整備しております。

また、特定分野については、必要とするソフト開発を行うシステム技術・機能とともに、保守、修理等を行うサービス機能も保有しており、ユーザーの幅広いニーズに応えるように努めております。

国内営業体制について

当社では、業種別に分かれた3つの営業本部及びソリューション事業本部において、営業活動を展開しております。

業種別の各営業本部では、従来の営業エリアに活動が限定されることなく、業種ごとに蓄えられたアプリケーションを活かし、新規顧客の開発及び地域の拡大を図るなど、業種ごとに戦略性の高い営業展開を行っております。

ソリューション事業本部は、分野別のメーカ代行型S E 部隊とシステム案件を中心とした付加価値創造部隊で構成され、顧客へのソリューション提供並びにニーズに対応したシステムアップを行うことを目的に、活動しております。

また、エンジニアリング事業本部では、個別ニーズに対応したシステム商品の設計、製造を行っており、顧客の生産現場における多種多様なニーズに、機敏に応えられる活動を行っております。

取扱商品について

当社グループでは、約2,000社に及ぶ仕入先を持ち、顧客が必要とするものを、ベストチョイスで提供できる環境を整えております。

中でも、オムロン株式会社、横河電機株式会社、株式会社デジタル、パナソニックグループ各社、日置電機株式会社など、日本を代表する電気機器メーカーの代理店として、太い商流を確保しており、Quality、Cost、Deliveryに係る顧客ニーズを的確に満たせるよう努めております。

業務管理体制について

当社グループでは、物流のシステム化を、営業戦略と同レベルに位置付けて、積極的に推進してまいりました。従来は営業所毎に倉庫を保有していましたが、現在では倉庫を一ヶ所に集約し、倉庫業務品質の改善、在庫管理の徹底、関連コストの低減等を図っております。

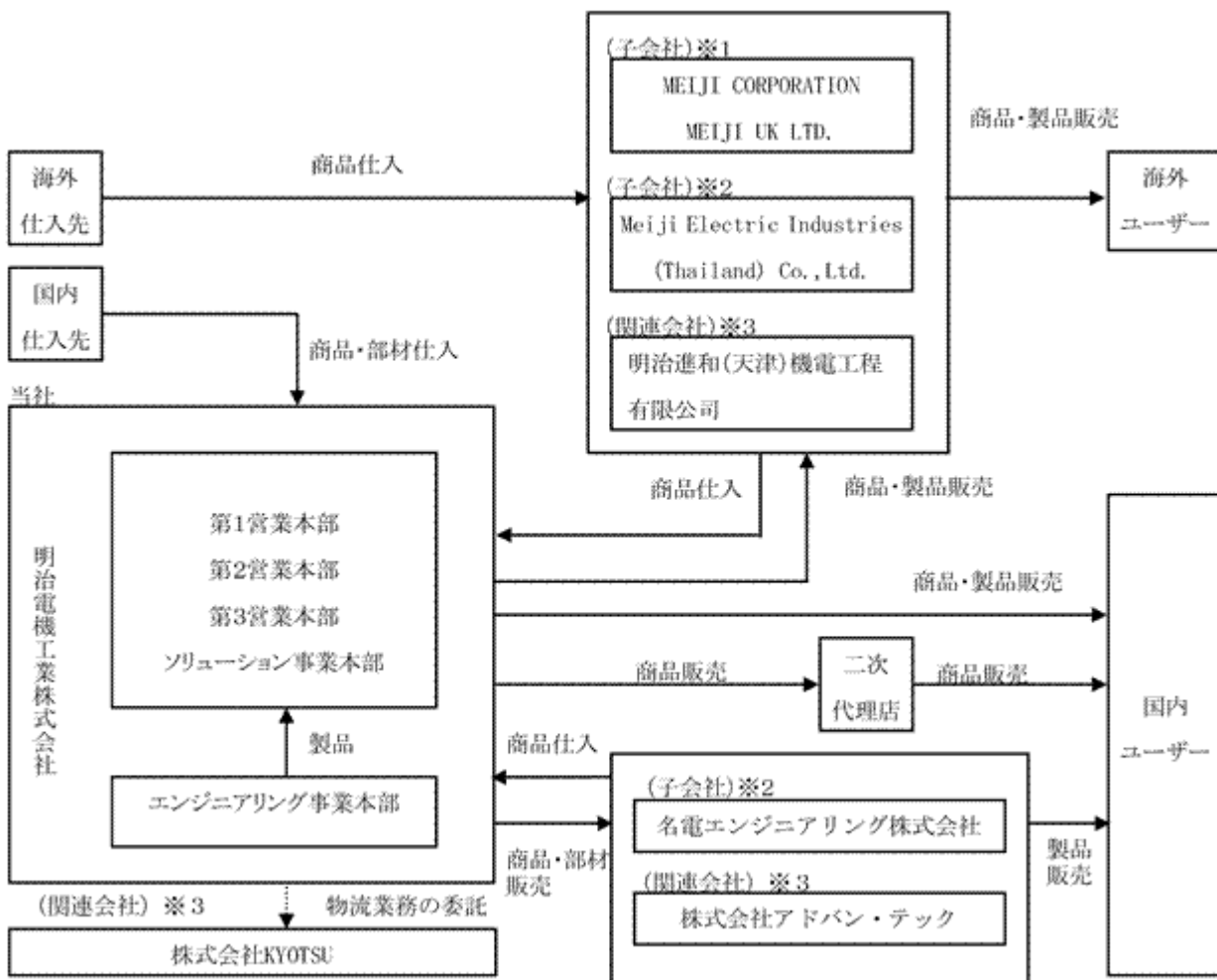
また、注文を受けた翌日には商品をお届けする1-Day Deliveryの体制も構築し、顧客満足度の向上に努めております。

海外営業体制について

当社グループの海外営業は、海外進出した国内取引先の現地におけるニーズに応えることを主な目的としております。現在、MEIJI CORPORATION、MEIJI UK LTD.、明治進和(天津)機電工程有限公司及びMeiji Electric Industries (Thailand) Co.,Ltd.では、トヨタ自動車株式会社及び関連各社の海外工場をターゲットに拠点展開を行い、現地の幅広いニーズに対し、きめ細かな対応を行っております。

取扱商品は、平成21年3月期において約6割が日本からの仕入となっておりますが、その仕入ルートは、当社業務部に一元化しており、現地の注文にスピーディーに対応できる体制を整えております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社
 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MEIJI CORPORATION	米国イリノイ州	10万米ドル	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0	当社より商品及び製品を仕入れておりません。 役員兼任・・・2名
MEIJI UK LTD.	英国バーミンガム市	20万英ポンド	制御機器、産業機器、計測機器、電源機器、実装機器の販売等	100.0 (100.0)	当社より商品及び製品を仕入れておりません。 役員兼任・・・2名

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で表示しております。
 2 上記の連結子会社は、特定子会社には該当いたしません。
 3 上記の連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	515(52)
---------	---------

- (注) 1 当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、連結会社の合計で記載しております。
 2 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463(52)	37.2	13.4	5,506,831

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であり、()内に臨時従業員としてパートタイマー、アルバイト及び派遣社員の年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な同時不況の影響を受け、特に年度後半からは深刻な景気後退局面を迎えることとなりました。当社グループの主要ユーザーである自動車関連業種はとりわけ大きな打撃を受け、在庫調整による生産縮小、設備投資の抑制が進むなど厳しい環境が続いております。

こうした中、当社グループは「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」を事業コンセプトに掲げ、業種別営業を展開するとともにエンジニアリング力、ソリューション力を活かした営業活動に取り組んでまいりましたが、年度後半からの大幅な設備投資の縮小・凍結の影響を受け、景況は日々悪化する傾向となりました。

この結果、売上高は493億15百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は8億50百万円（同64.2%減）、経常利益は10億17百万円（同59.8%減）、当期純利益は4億39百万円（同71.0%減）となりました。

なお、売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品（当連結会計年度における売上構成比で35.4%）で、自動車関連企業向け及びセラミック、電気・電子、半導体など全般に販売が低調となり、売上高は174億66百万円（前年同期比22.5%減）となりました。

産業機器

産業機器は、セラミック向けの大型設備案件が減少し、売上高は133億82百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は82億2百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業向け及び半導体向けの販売が低調に推移し、売上高は20億46百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

実装機器

実装機器は、自動車関連企業向け件名などの減少により、売上高は34億28百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は47億91百万円（前年同期比20.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加し、26億79百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は27億8百万円（同19.9%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9億26百万円、減価償却費1億93百万円、売上債権の減少額52億69百万円、たな卸資産の減少額10億96百万円及び未収入金の減少額1億30百万円があったこと等による資金増と、仕入債務の減少額41億37百万円及び法人税等の支払額8億62百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億38百万円（同60.2%減）となりました。これは、関係会社貸付金の回収による収入2億56百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出64百万円、ゴルフ会員権の取得による支出30百万円、関係会社株式の取得による支出50百万円及び関係会社に対する貸付による支出2億32百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億99百万円（同40.6%減）となりました。これは、短期借入金の純減少額5億50百万円、自己株式の取得による支出1億49百万円及び配当金の支払額2億99百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

産業機器、計測機器及び実装機器のうち、一部において生産活動を行っております。当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	1,934,268	91.0
計測機器	295,932	81.4
実装機器	51,943	-
合計	2,282,143	91.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 実装機器については当連結会計年度より生産活動を開始しております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	14,792,781	73.6
産業機器	10,215,233	81.5
計測機器	7,179,018	105.5
電源機器	1,886,777	71.4
実装機器	2,923,285	77.1
その他	4,426,597	76.7
合計	41,423,695	80.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器、計測機器及び実装機器のうち、一部において受注活動を行っております。当連結会計年度における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業機器	1,197,224	50.7	119,171	14.9
計測機器	284,145	79.9	29,865	71.7
実装機器	52,405	-	461	-
合計	1,533,774	56.5	149,497	17.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 実装機器については当連結会計年度より受注活動を開始しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
制御機器	17,466,148	77.5
産業機器	13,382,011	83.9
計測機器	8,202,125	103.2
電源機器	2,046,166	67.5
実装機器	3,428,116	82.0
その他	4,791,167	79.1
合計	49,315,735	82.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)デンソー	7,715,786	12.9	6,946,263	14.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、第6次中期経営計画(平成20年度～平成22年度)をスタートさせ、「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」を事業コンセプトとし、業種別営業体制の構築を最重要課題として位置づけ、社会的信頼に応えるために経営品質向上を図りつつ、新たな成長に向けた取り組みを推進してまいりたいと考えております。

また、トヨタ自動車株式会社を中心とした当社国内取引先の海外進出が増加する中、「日本のものづくりを強くする」という基本的な考え方に沿って、当社グループの海外拠点の充実、F Aエンジニアリング分野での貢献拡大に積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

第6次中期経営計画における主要な戦略課題及び経営環境の変化に応じた戦略課題につきましては以下のとおりであります。

自動車、セラミック、電気・電子・半導体、工作機械・産業機械に係る業種別営業を全社展開し、営業エリアの拡大及び新規顧客開発に十分な戦略性を持って営業活動を行います。

当社グループのエンジニアリング事業の中核であるエンジニアリング事業本部においては、強みである検査・計測・制御分野にさらに特化し、高収益部門として利益の拡大を図ります。また、生産支援システム「e-p@kシリーズ」をはじめとする自社製品の開発に努め、明治ブランドの拡充を行います。

また、エンジニアリング事業の一層の拡充のため、エンジニアリングパートナー管理、工事安全管理に向けた体制強化をしてまいります。

エンジニアリング事業で蓄積されたアプリケーションは「ものづくりかるた」を中心とするナレッジマネジメントシステムとして積極的に利用してまいります。

新規業種・新商材開発のため、新たに開発営業部を設置し、次世代への発展に向けた取り組みを推進してまいります。

海外展開する日系企業に対し、第1営業本部を主管部としてグローバルなサポート体制を構築し、日本で成功したアプリケーションの提案・横展開に取り組み、受注拡大を図ります。

当社グループが今後エンジニアリング事業を拡大していく上でリスクマネジメント強化は重要な経営課題であり、特に品質管理のより一層の徹底を図ります。

当社グループにおいてはこれまでも継続して経営品質の向上に向け体制整備を行ってまいりましたが、さらに市場から評価される企業に向けて質的基盤の充実に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針ですが、当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 特定の取引先への依存度について

特定の販売先について

当社グループは制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業としております。当社グループでは、これらの商・製品等の販売において自動車関連産業への依存度が高くなっており、また、自動車関連産業のなかでも特にトヨタグループへの依存度が高くなっております。

従いまして、当社グループの経営成績は自動車関連産業及びトヨタグループの設備投資動向に影響を受ける可能性があります。

なお、最近5年間の当社の売上高における自動車関連産業並びにトヨタグループに対する売上高及び売上構成比は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
売上高	45,760,945	58,251,260	57,500,404	57,237,559	47,202,327
自動車関連産業に対する売上高	20,186,160	27,941,886	29,050,480	26,651,922	21,175,318
自動車関連産業に対する売上構成比	44.1%	48.0%	50.5%	46.6%	44.9%
トヨタグループに対する売上高	19,624,743	27,490,172	28,578,238	26,647,223	21,092,288
トヨタグループに対する売上構成比	42.9%	47.2%	49.7%	46.6%	44.7%

特定の仕入先への依存度について

当社グループは前述のとおり制御機器、産業機器、計測機器、電源機器等の販売の他、検査装置、生産支援システムなど自社開発製品の設計、製造等を主な事業とする、商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業であります。現在、当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先であるオムロン株式会社からの最近2連結会計年度における仕入高の割合は以下のとおり比較的高くなっております。

同社とは友好的かつ継続的な関係を維持する目的等により、代理店基本契約を締結しております。代理店基本契約には、契約商品、代理店表示、価格、返品、支払、商標、機密保持などの重要な項目が規定されております。

従いまして、当社グループの経営成績は、オムロン株式会社の経営方針及び販売政策、並びに販売政策変更による契約内容の変更等があった場合に影響を受ける可能性があります。

なお、代理店基本契約は原則1年毎の更新となっておりますが、契約上は当該契約の各条項に著しく違背した場合や、当該契約の円滑な履行が困難となった場合等に、何らの催告を要せず契約を全部又は一部を解除することができることとなっております。

(単位：千円)

	仕入品目	平成20年3月期		平成21年3月期	
		金額	割合	金額	割合
オムロン株式会社	制御機器、各種電子部品等	15,904,187	30.8%	11,884,214	28.7%

(2) 海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの経営成績は、自動車関連産業の動向に影響を受ける傾向にありますが、その自動車関連産業は、グローバル化対応のための消費地生産を拡張、為替リスクを回避、製造コストを削減等の目的のため生産拠点の海外移転を進めてきており、これらへの対応が求められております。

当社ではこのような環境を踏まえ、取引先の海外生産の立ち上げや現地でのニーズに迅速に対応するため、昭和62年3月にMEIJI CORPORATION(当社100%出資)を米国イリノイ州に、平成10年7月にMEIJI UK LTD.

(MEIJI CORPORATION 100%出資)を英国パーミンガム市に、平成18年3月に明治進和(天津)機電工程有限公司(当社50%出資)を中国天津市に、平成20年7月にMeiji Electric Industries(Thailand) Co.,Ltd.(当社48.9%出資)をタイ王国バンコクに設立しております。

当社における海外取引のほとんどはこれらの海外子会社への輸出取引であり、売上高に占める割合は10%を下回っておりますが、為替リスクを最小限にとどめるため原則として為替予約でカバーする努力を行っております。

また当社では取引先の海外進出が増加する中、海外子会社における取引拡大に止まらず、将来的には新たな拠点展開を含めて検討していく所存であります。

海外市場への進出には、為替リスクや国際金融など経済的リスク、戦争、テロ、疫病など政治的、社会的リスクなど、現時点では予測不可能なリスクが内在している可能性があり、これらの事象が発生した場合には経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 物流業務の集約化におけるリスクについて

当社は、トータルロジスティックコスト及び在庫の削減、物流業務の改善に向けたインフラ整備等を目的に平成8年から全社物流業務を物流センター(名古屋市)1拠点に集約化しておりますが、物流センター所在地域又は全国配送ネットワークに大規模な地震、風水害等の予期せぬ災害や事故が発生した場合、代替手段を持っていないため、顧客に対する商品供給にリスクが生じ、一時的に当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社グループは主要事業である制御機器、産業機器、計測機器等の販売について、法的規制や行政指導は特にありませんが、産業機器及び計測機器の設置等については電気工事業法、建設業法の規制を受けております。従いまして、万一、これらの規制に抵触することがある場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
オムロン株式会社	平成20年4月1日	制御機器	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
横河電機株式会社	平成20年10月1日	計測機器	自平成20年10月1日 至平成21年9月30日

(注) オムロン株式会社については、平成21年4月1日付で新たに1年間の契約を締結しております。

(2) 業務委託契約

契約締結先	契約締結日	契約内容	契約期間
株式会社KYOTSU	平成19年4月1日	当社の物流業務及びこれに付随する業務を委託	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 以後1年毎に自動更新

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、前連結会計年度に引き続き顧客企業を通じ収益獲得に役立つ研究開発活動を当社エンジニアリング事業本部において展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、4,801千円でありま
す。なお、顧客企業や大学研究機構等からの受託に伴う研究開発費は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び資産・負債の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような見積り・予測を必要としておりますが、結果として、このような見積りと実績が異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

連結の範囲

当社グループの連結財務諸表は、当社及び2社の連結子会社の財務諸表を反映しており、当連結会計年度において連結子会社の異動等はありません。

連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における売上高は493億15百万円（前年同期比17.4%減）、売上原価は430億93百万円（同16.5%減）、販売費及び一般管理費は53億72百万円（同6.3%減）、営業利益は8億50百万円（同64.2%減）、経常利益は10億17百万円（同59.8%減）、当期純利益は4億39百万円（同71.0%減）となりました。

売上高は、特に第3四半期以降の急速な景気後退により、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業を含め、電気・電子、半導体、工作機械など多くの企業で設備投資の抑制、凍結が相次いだ影響を受け、493億15百万円（同17.4%減）となりました。

売上原価は、仕入業務における原価低減に係るキメの細かい努力を重ねてはおりますが、原材料高騰による仕入価格の上昇もあり、全体的には売上額にスライドする形で、430億93百万円（同16.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、コスト削減を進めた結果、53億72百万円（同6.3%減）となりました。

上記により、売上総利益の減少が大きく、営業利益は8億50百万円（同64.2%減）となりました。

経常利益は、営業外収益・費用ともに減少しましたが、収支として前年を上回ったことから、10億17百万円（同59.8%減）となりました。

当期純利益は、以上の結果より4億39百万円（同71.0%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客である自動車関連業界の動向やそれらの企業の設備投資動向と密接な関係にあり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的な経営を心がけていく所存であります。

(4) 戦略的観点からの現状と見通し

当社グループでは、日本経済の根幹が《ものづくり》にあり、グローバル化が進む中で、国内外における高付加価値商品生産及びその基幹技術・生産技術に関する研究開発投資が増強されるとの基本認識から、《ものづくり》企業のニーズに応えられる「商社機能を持ったF Aエンジニアリング企業」として発展していくことを、基本戦略としております。

当社グループとしては、制御、計測、メカトロといった幅広い分野の《ものづくり》を支える技術を統合し、F Aエンジニアリングとして提供していくことが、真に求められていると確信しております。

平成20年後半からの急激な世界同時不況の影響により、企業を取り巻く環境は厳しい状況にあります。日本が《ものづくり》を軸に経済戦略を組み立てていくことは不変であり、当社グループの基本戦略が揺らぐことはないものと思われま。

世界における評価が定着してきた「トヨタ生産方式」に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力が、他に類例を見ない形で、多くの《ものづくり》企業からご支持いただけるものと確信しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて59億53百万円減少し、220億96百万円となりました。主な要因は、流動資産が54億80百万円減少したことによるものであります。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加が13億15百万円、営業債権の減少が53億88百万円及びたな卸資産の減少が11億49百万円となったことを主因に前連結会計年度末に比べて54億80百万円減少し、184億24百万円となりました。

流動負債は、営業債務の減少が42億54百万円、短期借入金の減少が5億50百万円及び未払法人税等の減少が5億44百万円あったことを主因に前連結会計年度末に比べて51億31百万円減少し、95億11百万円となりました。流動比率は193.7%（前年同期比30.5ポイント増）となりました。

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて5億50百万円減少し、3億円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて5億8百万円減少し、124億21百万円となりました。主な要因はその他有価証券評価差額金の減少が1億84百万円及び為替換算調整勘定が3億13百万円減少となったこととあります。1株当たり純資産額は1,057円02銭となり、自己資本比率は前連結会計年度の46.1%から56.2%になりました。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要は主として運転資金であります。

現在、運転資金につきましては、内部資金又は銀行借入により資金調達することとしております。このうち、借入れによる資金調達に関しましては、原則として期限が一年以内の短期借入金で調達しております。

また資金の流動性の確保を目的として、主要取引銀行と42億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を十分満たす流動性を保持していると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しておりますが、特に以下の事項が当社グループの成長に大きな影響を及ぼすと考えております。

主要販売先（自動車製造業）の設備投資動向

当社グループは、トヨタグループを中心とする自動車関連企業に対する売上がシェア40%を超えており、その業況は当該業界の設備投資動向に左右されることは否定できません。経営の安定性を高めるためには、自動車以外の業界にさらに参入していく必要があります。今後は、トヨタ生産方式に鍛えられた当社グループのF Aエンジニアリング力を武器とし、業種別営業体制をもって新たな業種開発に注力していく所存であります。

特定の仕入先への依存

当社グループでは、取扱品目の中でオムロン株式会社商品のウエイトが25%を超えており、オムロン株式会社の商品戦略の影響を受けやすい状況にあります。現状オムロン株式会社は日本を代表する総合F A機器メーカーとして、内外の評価は高く、また当社グループとも永年にわたる取引関係を通して、お互いに深い信頼関係のもとにあることから、実態面において懸念すべき状況はありませんが、バランスの良い商品構成を実現するため、新商材開発などマーケティングの一層の強化をしていく所存であります。

海外事業の拡大に伴うリスク

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、グローバル展開を積極化させており、当社グループとしても、既存拠点の営業強化や新たな拠点展開など海外事業を拡大していく必要があります。海外事業の拡大には為替リスクやカントリーリスクなど多くのリスクがあるだけでなく、人材面でも従来にない負担が生じます。これらリスクへの対応は、当社グループの総合力が問われるテーマであり、管理面、人事面、営業面など海外展開できる体制作りに向け、一層の強化を図っていく所存であります。

第3【設備の状況】

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した当社グループの設備投資の総額は57百万円であります。その主なものは、東京支店統合移転による事務所改修工事に伴い建物8百万円及びエンジニアリング事業本部における機械装置の取得7百万円の投資を行っております。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中村区)	本社機能 営業設備	758,178	5,371	76,147 (1,084.31)	-	31,390	871,087	149(16)
本社南館 (名古屋市中村区)	営業設備 立体駐車場	173,813	20,118	196,364 (306.82)	-	2,851	393,147	13(8)
四日市営業所 (三重県四日市市)	営業設備	14,998	-	52,208 (555.01)	-	271	67,478	17(1)
豊田支店 (愛知県知立市)	営業設備	136,172	-	108,462 (1,430.24)	-	13,517	258,153	133(14)
名古屋北営業所 (愛知県江南市)	営業設備	37,958	-	72,783 (584.00)	-	1,540	112,283	13(2)
旧東京支店 (神奈川県相模原市)	遊休資産	49,939	-	95,376 (991.07)	-	201	145,517	-
旧西東京営業所 (東京都八王子市)	遊休資産	6,928	-	47,809 (248.00)	-	37	54,775	-
エンジニアリング事業本部 (愛知県知立市)	生産・営業設備	83,625	7,760	82,005 (2,971.04)	-	4,116	177,508	65(5)

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数は就業人員であり、()内に臨時従業員を外数で記載しております。

(2) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
MEIJI CORPORATION	本社 (米国イリノイ州)	営業設備等	-	21,582	-	-	5,620	27,202	46
MEIJI UK LTD.	本社 (英国バーミンガム市)	営業設備等	-	2,600	-	-	1,715	4,316	6

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,067,120	12,067,120		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年11月5日 (注)1	62,000	533,356	269,700	582,378	269,700	390,550
平成17年5月31日 (注)2	4,800,204	5,333,560	-	582,378	-	390,550
平成17年10月5日 (注)3	700,000	6,033,560	729,400	1,311,778	981,400	1,371,950
平成19年4月1日 (注)4	6,033,560	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(注)1 有償第三者割当

発行価格 8,700円

資本組入額 4,350円

割当先 安井善宏、江尻英彦、伊藤秀則、吉田年章、林正弘、森田操、小原正、増田敏男

日下部康基、太田恒夫、尾崎秀穂、佐々木紘雄、藤谷勝己

2 株式分割 1株を10株に分割

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,600円

資本組入額 1,042円

払込金総額 1,710,800千円

4 株式分割 1株を2株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	10	34	2	-	2,065	2,125	-
所有株式数(単元)	-	17,832	270	11,476	6	-	91,084	120,668	320
所有株式数の割合(%)	-	14.77	0.22	9.51	0.00	-	75.48	100.00	-

(注) 自己株式315,600株は、「個人その他」に3,156単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安井 善宏	愛知県名古屋市天白区	1,810,920	15.00
明治電機工業従業員持株会	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	900,500	7.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	592,600	4.91
江尻 英彦	愛知県名古屋市昭和区	423,400	3.50
林 正弘	愛知県岡崎市	420,000	3.48
吉田 年章	愛知県名古屋市中川区	420,000	3.48
伊藤 秀則	愛知県名古屋市東区	420,000	3.48
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	320,000	2.65
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13番8号	315,600	2.61
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	300,000	2.48
計	-	5,923,020	49.08

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,751,200	117,512	-
単元未満株式	普通株式 320	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,512	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成20年10月31日)	250,000	225,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	165,600	92,012,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	84,400	132,987,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.8	59.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.8	59.1

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月30日～平成20年12月30日)	150,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	57,539,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	42,460,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	42.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	42.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	315,600	-	315,600	-

3 【配当政策】

当社は、中長期を含めた株主利益を第一に尊重し、将来の持続的成長に必要な内部留保とのバランスを考慮しながら、配当性向についても株主の期待に応えられる水準を維持できるよう努めてまいっていることを、基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当共に取締役会であります。

当事業年度の配当金は、年間1株当たり25円の配当(うち中間配当12円50銭)を実施することを決定しました。配当性向は69.9%となっております。

内部留保資金につきましては、財務基盤の強化を図りつつ、F Aエンジニアリング企業として更なる技術力を向上させるための施策など経営基盤の拡充に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月30日 取締役会決議	149,644	12.50
平成21年5月28日 取締役会決議	146,894	12.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第49期 平成17年3月	第50期 平成18年3月	第51期 平成19年3月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月
最高(円)	-	5,530	5,500 1,746	1,709	812
最低(円)	-	2,685	2,775 1,653	559	275

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年10月5日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は、平成19年4月1日付の株式分割に伴う権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	475	438	389	323	309	338
最低(円)	315	387	288	288	275	295

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	安井 善宏	昭和17年8月18日	昭和40年3月 当社入社 昭和57年11月 取締役営業部長 平成元年5月 代表取締役知立営業所所長 平成2年4月 代表取締役副社長 平成4年6月 代表取締役社長(現任) 平成10年1月 MEIJI UK LTD. 取締役 (現任) 平成13年4月 MEIJI CORPORATION取締役 (現任)	(注)2	1,810,920
代表取締役 副社長	企画本部長	林 正弘	昭和30年1月25日	昭和52年4月 当社入社 平成8年4月 本社営業部部長 平成11年1月 営業本部副本部長(海外担 当)兼国際部部長 平成12年10月 執行役員営業本部副本部長 (海外担当)兼国際部部長兼 豊田支店長 平成13年4月 MEIJI CORPORATION取締役会 長(現任) 平成13年6月 常務執行役員海外事業本部長 兼豊田支店長 平成15年5月 常務執行役員顧客営業本部長 兼海外事業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員顧客営業 本部長兼海外事業本部長 平成16年4月 MEIJI UK LTD. 取締役 (現任) 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有 限公司董事(現任) 平成18年4月 代表取締役副社長顧客営業本 部長 平成19年4月 代表取締役副社長 平成19年8月 名電エンジニアリング株式会 社取締役(現任) 平成20年7月 Meiji Electric Industries(Thailand)Co., Ltd. 取締役 (現任) 平成21年4月 代表取締役副社長企画本部長 (現任)	(注)2	420,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
専務取締役	ソリューション事業本部長	吉田 年章	昭和28年3月25日	昭和46年4月 株式会社明治屋入社 昭和48年7月 当社入社 平成8年4月 豊田支店支店長 平成12年7月 執行役員営業本部副本部長 兼豊田支店長 平成13年6月 常務執行役員マーケティング 営業本部長 平成15年6月 取締役常務執行役員マーケ ティング営業本部長 平成18年4月 専務取締役ソリューション事 業本部長 平成19年4月 専務取締役営業統括本部長兼 ソリューション事業本部長 平成20年4月 専務取締役ソリューション事 業本部長兼実装システム営業 部長 平成20年12月 株式会社アドバン・テック取 締役(現任) 平成21年4月 専務取締役ソリューション事 業本部長(現任)	(注)2	420,000
専務取締役	管理本部長	伊藤 秀則	昭和25年8月1日	昭和48年4月 株式会社東海銀行(現株式会 社三菱東京UFJ銀行)入行 平成11年9月 同行渋谷支店長 平成13年5月 当社執行役員総合企画部マ ネージャー 平成13年10月 常務執行役員総合企画部マ ネージャー 平成15年4月 取締役常務執行役員総合企画 部マネージャー 平成16年4月 取締役常務執行役員総合企画 部長 平成18年3月 明治進和(天津)機電工程有 限公司副董事長(現任) 平成18年4月 専務取締役総合企画部長 平成19年4月 専務取締役企画管理本部長 平成21年4月 専務取締役管理本部長 (現任)	(注)2	420,000
取締役	第1営業本部長	日下部 康基	昭和30年10月18日	昭和53年3月 当社入社 平成15年6月 執行役員豊田支店長 兼豊田支店第1営業グループ グループマネージャー 平成16年4月 執行役員豊田支店長 兼豊田支店第1営業部長 平成17年4月 執行役員豊田ブロック担当 兼豊田支店長 平成19年4月 執行役員業種営業本部長 平成19年6月 取締役業種営業本部長 平成20年4月 取締役第1営業本部長 (現任) 平成20年7月 Meiji Electric Industries(Thailand)Co., Ltd.取締役 (現任) 平成21年5月 MEIJI CORPORATION取締役 (現任)	(注)2	186,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役	第2営業本部長	尾崎 秀穂	昭和33年1月5日	昭和56年3月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 執行役員本社営業部マネージャー 執行役員本社営業部長 執行役員名古屋ブロック担当 兼本社営業部長 執行役員エリア営業本部長 兼本社営業部長 取締役エリア営業本部長 取締役第2営業本部長 (現任)	(注)2	184,000	
常勤監査役	-	小川 英夫	昭和21年9月24日	昭和44年3月 平成8年4月 平成20年2月 平成20年5月 平成20年6月	当社入社 オムロン販売部長 総合企画部担当部長 名電エンジニアリング株式会 社監査役(現任) 常勤監査役(現任)	(注)3	63,000	
監査役	-	塚田 昌夫	昭和17年10月3日	昭和49年4月 平成13年6月	名古屋弁護士会登録 当社監査役(現任)	(注)3	-	
監査役	-	桂川 明	昭和13年2月2日	平成7年7月 平成8年9月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月	名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 当社監査役(現任) 株式会社愛知銀行監査役 (現任) サン電子株式会社監査役 (現任)	(注)3	-	
計								3,503,920

(注)1 監査役塚田昌夫及び桂川明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社では経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。
執行役員は次の5名であります。

常務執行役員 第3営業本部長兼第3営業本部第2営業部長	森田 操
常務執行役員 エンジニアリング事業本部長	小原 正
執行役員 企画本部経営企画部長	舟橋 範
執行役員 MEIJI CORPORATION取締役社長	足立 秀一
執行役員 第1営業本部第1営業部長	佐合 俊治

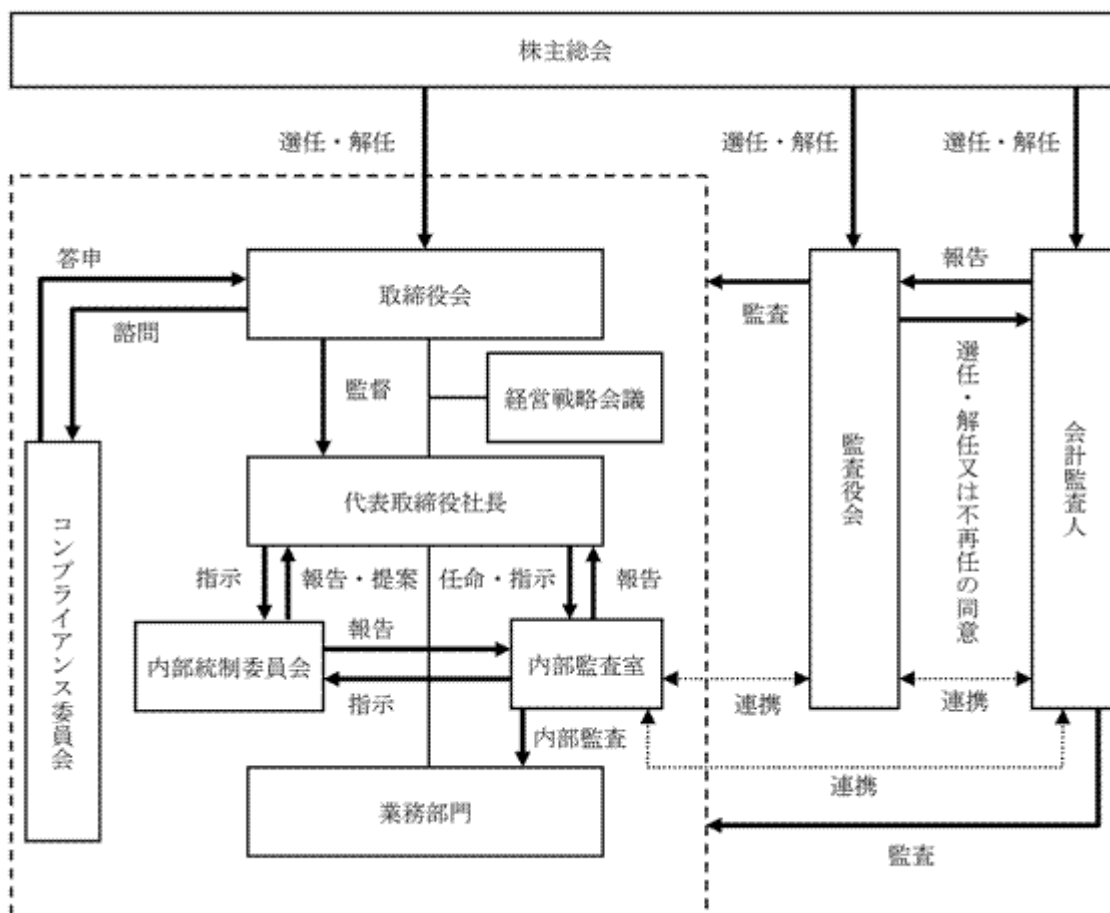
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、コンプライアンスを重視し、風通しの良い企業風土を醸成して、透明性の確保を徹底することにあります。そして、その実効性を高めることが、株主、得意先、従業員の満足度を向上させる王道であると確信しております。

会社の機関の内容



イ．取締役会

取締役6名で構成されており、原則として毎月1回の定例取締役会を開催しております。

取締役会では付議基準に基づく決議のほか、経営上の重要な事項を審議しております。また、コンプライアンス委員会の答申等を基に、業務執行機関の職務執行行為に対する監督、指導・助言を行っています。

ロ．経営戦略会議

取締役、常勤監査役、執行役員で構成され、原則毎月1回開催しております。

経営戦略会議では、株主総会に関する事項、取締役会に関する事項、経営計画に関する事項、販売計画に関する事項、財務に関する事項、人事労務に関する事項など幅広い経営課題について議論を行い、取締役会の充実した議論に繋げております。

ハ．コンプライアンス委員会

社内委員2名及び社外委員2名で構成されており、原則として半期に1回開催しております。

コンプライアンス委員会では、取締役会によるコンプライアンスに関する事項の諮問に対し答申を行う他、内部通報制度を管理運営し、取締役会による業務執行機関に対する監督、指導・助言に繋げ、当社のコンプライアンスの徹底を図っております。

ニ．内部統制委員会

最高統括責任者として代表取締役社長、委員長として企画本部長、常勤委員6名、その他必要に応じて招集される非常勤委員で構成されており、原則として四半期に1回開催しております。

内部統制委員会は、内部監査室及び内部統制委員で構成される監査チームによる業務プロセスに係る内部統制の整備及び運用状況の評価・検討に関する報告を受けて、有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っております。

ホ．監査役監査

社外監査役（非常勤）2名を含む3名で構成されており、原則として毎月1回の監査役会を開催しております。

業務執行機関の職務執行に対する監査を行うため、計算書類・会計帳簿等の書類・帳簿類の精査、取締役会への出席・報告、諸規程の遵守状況の調査等を実施しております。また、かかる監査の効果的な実施を行うため、内部監査室及び会計監査人と連携を密に行っています。

ヘ．内部監査

内部監査室が担当し、通常室長他2名が行っており、業務上特に必要があるときは代表取締役社長により別に指名された者が行うこととしております。

内部監査担当者は、年度内部監査計画に基づき、本社を始め、各支店、営業所等についての内部監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告しております。

具体的には、営業・業務・管理に関する諸活動、その他組織・制度の運用について、法令及び諸規程・業務マニュアル等の遵守状況並びに合理性について監査を実施し、監査役及び会計監査人とも連携を密に行っております。

内部統制システムの整備の状況

当社においては、毎月開催される取締役会において、会社経営上の重要事項に関する審議・議決及び業績の進捗管理を行い、迅速な経営上の意思決定及び業務執行ができる経営体制となっております。

さらに、経営上の意思決定の迅速化と業務執行の責任の明確化を図るために執行役員制度を導入し、経営上の重要事項に関しては経営戦略会議において幅広い議論を行っています。

かかる経営上の意思決定及び業務執行が適正に行われるよう、定期的に監査役及び会計監査人による監査を行っています。監査役は、会計監査人が行う監査の立会いや取締役会その他重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査役、会計監査人及び内部監査室とも、定期的な情報・意見交換を行うことで緊密な連携を保ち、監査の有効性・効率性を高めております。

さらに、内部統制委員会を設置し、内部統制に関する最高統括責任者である経営者の指示のもとで有効な内部統制の具体的整備及び運用を図っており、また定期的に有効性の評価を行い、不備がある場合は是正を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の経営理念、経営目標、経営戦略の達成を阻害する様々なリスクに対して適切かつ効果的な対処を行うことにより、リスクの顕在化に伴う損失を防止して当社の継続的かつ安定的発展を図るべくリスク管理体制を整備いたしております。

この目的達成のため、リスクを程度に応じて3段階に分類し、それに対応して対策本部・担当部署・責任者の役割を定めることで全社的なリスク管理体制を敷いております。なお、リスクとしては、外部環境に関するものとして自然災害・事故、犯罪、行政、業務活動に関するものとして商品・技術・サービス、仕入先、販売先、人事労務、情報・システム、財務・経理、資産保全、環境保全、法務・コンプライアンス、内部環境に関するものとしてガバナンス、その他を想定しております。

取締役及び監査役への報酬の内容

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	6名	111,120千円
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	20,420千円 (5,920千円)
合計	10名	131,540千円

- (注) 1 上記には、平成20年6月25日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。なお、当事業年度末現在の役員の数、取締役6名及び監査役3名であります。
- 2 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 3 取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第38回定時株主総会において年額250,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
- 4 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の第39回定時株主総会において年額25,000千円以内と決議されております。

なお、当社は平成20年5月28日開催の取締役会において、当社の取締役に対して平成21年3月期において、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を導入することを決議しております。本決議に際しては監査役全員の同意を得ております。

また、平成21年5月28日開催の取締役会において、平成22年3月期については利益連動給与を設定しない旨を決議いたしました。本決議に際しては、監査役全員の同意を得ております。

社外取締役及び社外監査役と会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

社外監査役は2名であり、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役又は監査役に就任する会社と当社との人事、資金技術及び取引等はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。

平成21年3月期において会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであり、その他監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等4名、その他2名であります。

公認会計士の氏名	所属監査法人
柏木勝広	あずさ監査法人
岩崎宏一	あずさ監査法人

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する額の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,000	3,500
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制アドバイザー業務をあくさ監査法人より受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度において当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みずす監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,363,996	2,679,186
受取手形及び売掛金	19,387,121	13,998,359
たな卸資産	2,512,129	-
商品及び製品	-	1,263,517
仕掛品	-	51,594
原材料及び貯蔵品	-	47,610
繰延税金資産	228,303	156,725
その他	439,399	240,284
貸倒引当金	26,869	13,230
流動資産合計	23,904,080	18,424,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,561,334	2,566,401
減価償却累計額	1,202,478	1,263,260
建物及び構築物(純額)	1,358,856	1,303,140
機械装置及び運搬具	186,873	155,139
減価償却累計額	108,192	97,706
機械装置及び運搬具(純額)	78,680	57,433
土地	732,971	732,658
建設仮勘定	7,213	-
その他	471,962	475,261
減価償却累計額	402,693	409,965
その他(純額)	69,268	65,295
有形固定資産合計	2,246,990	2,158,528
無形固定資産		
投資その他の資産	156,558	96,823
投資有価証券	1,311,559	964,635
従業員に対する長期貸付金	1,110	2,090
破産更生債権等	1,432	101
繰延税金資産	6,693	15,713
その他	486,475	500,125
貸倒引当金	65,130	65,600
投資その他の資産合計	1,742,139	1,417,064
固定資産合計	4,145,688	3,672,416
資産合計	28,049,768	22,096,464

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,327,215	8,072,307
短期借入金	550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払法人税等	566,209	21,636
賞与引当金	344,000	294,298
その他	855,518	823,473
流動負債合計	14,642,942	9,511,714
固定負債		
長期借入金	300,000	-
繰延税金負債	78,530	65,914
役員退職慰労引当金	97,900	97,200
固定負債合計	476,430	163,114
負債合計	15,119,373	9,674,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	10,035,636	10,174,241
自己株式	-	149,551
株主資本合計	12,719,364	12,708,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,200	7,823
為替換算調整勘定	34,830	278,959
評価・換算差額等合計	211,030	286,782
純資産合計	12,930,395	12,421,635
負債純資産合計	28,049,768	22,096,464

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	59,717,438	49,315,735
売上原価	3 51,606,035	1, 3 43,093,616
売上総利益	8,111,402	6,222,119
販売費及び一般管理費	2, 3 5,734,912	2 5,372,109
営業利益	2,376,490	850,009
営業外収益		
受取利息	35,344	24,791
受取配当金	23,283	33,674
仕入割引	232,144	183,489
その他	29,788	40,973
営業外収益合計	320,561	282,929
営業外費用		
支払利息	41,911	26,375
売上割引	61,624	51,801
金利スワップ評価損	903	-
為替差損	36,965	28,154
その他	26,604	8,765
営業外費用合計	168,009	115,096
経常利益	2,529,042	1,017,842
特別利益		
固定資産売却益	4 2,429	4 539
投資有価証券売却益	18,090	1,063
ゴルフ会員権売却益	83	-
貸倒引当金戻入額	22,763	12,905
役員保険解約益	10,438	-
特別利益合計	53,803	14,508
特別損失		
固定資産売却損	-	5 117
固定資産除却損	6 1,057	6 1,313
減損損失	7 5,690	-
投資有価証券評価損	-	99,307
ゴルフ会員権評価損	850	5,150
特別損失合計	7,597	105,887
税金等調整前当期純利益	2,575,248	926,463
法人税、住民税及び事業税	1,008,749	315,899
法人税等調整額	53,909	171,475
法人税等合計	1,062,658	487,374
当期純利益	1,512,589	439,088

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
前期末残高	8,854,892	10,035,636
当期変動額		
剰余金の配当	331,845	300,483
当期純利益	1,512,589	439,088
当期変動額合計	1,180,743	138,605
当期末残高	10,035,636	10,174,241
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	149,551
当期変動額合計	-	149,551
当期末残高	-	149,551
株主資本合計		
前期末残高	11,538,620	12,719,364
当期変動額		
剰余金の配当	331,845	300,483
当期純利益	1,512,589	439,088
自己株式の取得	-	149,551
当期変動額合計	1,180,743	10,946
当期末残高	12,719,364	12,708,417

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	525,389	176,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,188	184,023
当期変動額合計	349,188	184,023
当期末残高	176,200	7,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	296	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	-
当期変動額合計	296	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	73,327	34,830
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,496	313,790
当期変動額合計	38,496	313,790
当期末残高	34,830	278,959
評価・換算差額等合計		
前期末残高	598,419	211,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,388	497,813
当期変動額合計	387,388	497,813
当期末残高	211,030	286,782
純資産合計		
前期末残高	12,137,040	12,930,395
当期変動額		
剰余金の配当	331,845	300,483
当期純利益	1,512,589	439,088
自己株式の取得	-	149,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387,388	497,813
当期変動額合計	793,355	508,760
当期末残高	12,930,395	12,421,635

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,575,248	926,463
減価償却費	187,132	193,591
減損損失	5,690	-
のれん償却額	1,428	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	23,114	13,589
受取利息及び受取配当金	58,627	58,466
支払利息	41,911	26,375
売上債権の増減額（ は増加）	1,873,199	5,269,387
たな卸資産の増減額（ は増加）	232,985	1,096,175
仕入債務の増減額（ は減少）	963,188	4,137,688
投資有価証券売却損益（ は益）	18,090	1,063
賞与引当金の増減額（ は減少）	13,000	49,701
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	28,250	700
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	41,200	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	99,307
固定資産売却損益（ は益）	2,429	539
固定資産除却損	1,057	1,313
ゴルフ会員権評価損	850	5,150
前渡金の増減額（ は増加）	227,333	40,908
前払年金費用の増減額（ は増加）	50,322	35,473
未収入金の増減額（ は増加）	66,823	130,782
未払消費税等の増減額（ は減少）	12,797	17,852
差入保証金の増減額（ は増加）	28,312	38,742
預り保証金の増減額（ は減少）	11,826	10,157
その他	125,492	20,723
小計	3,343,264	3,538,260
利息及び配当金の受取額	58,557	58,574
利息の支払額	39,956	25,886
法人税等の支払額	1,102,426	862,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259,438	2,708,245

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	79,534	64,759
有形固定資産の売却による収入	4,949	1,025
投資有価証券の取得による支出	17,319	15,799
投資有価証券の売却による収入	39,855	2,590
無形固定資産の取得による支出	2,346	13,700
ゴルフ会員権の取得による支出	-	30,000
ゴルフ会員権の返還による収入	22,000	-
関係会社貸付けによる支出	137,000	232,000
関係会社貸付金の回収による収入	-	256,000
関係会社株式の取得による支出	190,000	50,045
その他	12,168	8,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	347,226	138,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,350,000	550,000
自己株式の取得による支出	-	149,551
配当金の支払額	331,845	299,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,681,845	999,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,646	255,550
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	202,720	1,315,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,161,276	1,363,996
現金及び現金同等物の期末残高	1,363,996	2,679,186

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD. (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 MEIJI CORPORATION MEIJI UK LTD. (2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 名電エンジニアリング(株) (関連会社) 明治進和(天津)機電工程有限公司 (株)KYOTSU 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 名電エンジニアリング(株) Meiji Electric Industries(Thailand)Co.,Ltd. (関連会社) 明治進和(天津)機電工程有限公司 (株)KYOTSU (株)アドバン・テック 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ハ たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 製品・仕掛品 個別法による原価法 c 原材料 移動平均法による原価法 d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 なお、海外子会社は主として、先入先出法による低価法により評価しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ハ たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品 移動平均法 なお、海外子会社は、先入先出法による低価法により評価しております。 b 製品・仕掛品 個別法 c 原材料 移動平均法 d 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ20,915千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 海外子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアについては、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 海外子会社は定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>□ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が確定しているため未払金14,700千円を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当該連結会計年度末要支給額を引当計上してはりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当連結会計年度末においては支給額が零のため未払金の計上は行っておりません。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は801千円であります。</p> <p>2 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は65,902千円であります。</p> <p>3 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は2,550千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,228,377千円、217,604千円、66,147千円、であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	190,000千円	投資有価証券(株式)	240,045千円
その他(出資金)	23,786千円	その他(出資金)	23,786千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております	
役員報酬及び給与手当	2,241,871千円		21,011千円
荷造運賃	592,108千円	2 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額	
賞与引当金繰入額	296,135千円	役員報酬及び給与手当	2,087,585千円
退職給付費用	36,237千円	荷造運賃	546,832千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		賞与引当金繰入額	247,919千円
一般管理費	195千円	退職給付費用	71,481千円
当期製造費用	9,966千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
計	10,161千円	当期製造費用	4,801千円
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	2,377千円	機械装置及び運搬具	539千円
工具、器具及び備品	51千円	5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		機械装置及び運搬具	84千円
工具、器具及び備品	1,057千円	工具、器具及び備品	32千円
		6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
		建物及び構築物	449千円
		機械装置及び運搬具	618千円
		工具、器具及び備品	245千円

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。					
場所	用途	種類			
西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地			
<p>当社グループは、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記営業所について、移転・統合することを決定し将来の使用見込みがないため、帳簿価額を売却可能価額まで減額し、当該減少額(5,690千円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士による調査価額によっております。</p>					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,033,560	6,033,560	-	12,067,120
自己株式 普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,033,560株は、平成19年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合をもって株式分割を行ったことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	181,006	30.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	150,839	12.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	150,839	利益剰余金	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式 普通株式	12,067,120	-	-	12,067,120
自己株式 普通株式	-	315,600	-	315,600

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加315,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	150,839	12.50	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	149,644	12.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	146,894	利益剰余金	12.50	平成21年3月31日	平成21年6月11日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	1,363,996千円	現金及び預金勘定	2,679,186千円
現金及び現金同等物	1,363,996千円	現金及び現金同等物	2,679,186千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> <td style="text-align: right;">28,085</td> <td style="text-align: right;">11,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,680	28,085	11,595	1年以内	5,644千円	1年超	5,951千円	合計	11,595千円	支払リース料	9,812千円	減価償却費相当額	9,812千円	1年以内	756千円	1年超	1,953千円	合計	2,709千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,830</td> <td style="text-align: right;">18,879</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">5,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	24,830	18,879	5,951	1年以内	3,721千円	1年超	2,230千円	合計	5,951千円	支払リース料	5,644千円	減価償却費相当額	5,644千円	1年以内	756千円	1年超	1,197千円	合計	1,953千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	39,680	28,085	11,595																																														
1年以内	5,644千円																																																
1年超	5,951千円																																																
合計	11,595千円																																																
支払リース料	9,812千円																																																
減価償却費相当額	9,812千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	1,953千円																																																
合計	2,709千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	24,830	18,879	5,951																																														
1年以内	3,721千円																																																
1年超	2,230千円																																																
合計	5,951千円																																																
支払リース料	5,644千円																																																
減価償却費相当額	5,644千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	1,197千円																																																
合計	1,953千円																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	368,816	748,386	379,569
(2) その他	5,159	7,278	2,119
小計	373,976	755,665	381,688
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	406,226	320,971	85,255
(2) その他	-	-	-
小計	406,226	320,971	85,255
合計	780,203	1,076,636	296,433

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
39,855	18,090	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	44,922
合計	44,922

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	206,554	358,741	152,187
(2) その他	-	-	-
小計	206,554	358,741	152,187
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	483,492	318,660	164,832
(2) その他	5,159	4,643	516
小計	488,652	323,303	165,349
合計	695,207	682,045	13,162

（注）当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損99,307千円を計上しております。

なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。減損処理に当たっては、年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
2,590	1,063	-

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	42,544
合計	42,544

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は連結子会社に対する外貨建債権について、将来の為替リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。 連結財務諸表提出会社は一部の短期借入金を対象に、変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、為替相場の変動リスクの回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引、金利スワップ取引は、為替市場・市場金利変動のリスクを有しておりますが連結財務諸表提出会社は為替相場の変動リスク回避及び借入金の変動金利の固定化を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は当社の企画管理本部に集中しております。また、当社の諸規定に従い管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約 売建								
	米ドル	129,722	-	118,686	11,036	93,563	-	98,174	4,611
	ユーロ	9,350	-	9,382	32	-	-	-	-
	英ポンド	-	-	-	-	5,502	-	5,616	113
合計		139,072	-	128,069	11,003	99,065	-	103,790	4,724

(注) 時価の算定方法は、為替予約契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 支払固定 受取変動	1,500,000	-	1,532	1,532	-	-	-	-
	合計	1,500,000	-	1,532	1,532	-	-	-	-

(注) 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された金額によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 1,073,497千円 (内訳)</p> <p>(2) 未認識過去勤務債務 132,940千円</p> <p>(3) 未認識数理計算上の差異 107,239千円</p> <p>(4) 年金資産 1,241,757千円</p> <p>(5) 前払年金費用 142,558千円</p> <p>(6) 退職給付引当金 -千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 77,901千円</p> <p>(2) 利息費用 19,963千円</p> <p>(3) 期待運用収益 28,309千円</p> <p>(4) 過去勤務債務の費用処理額 26,588千円</p> <p>(5) 数理計算上の差異の費用処理額 3,023千円</p> <p>(6) 退職給付費用 39,944千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 7年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 1,136,763千円 (内訳)</p> <p>(2) 未認識過去勤務債務 106,352千円</p> <p>(3) 未認識数理計算上の差異 408,588千円</p> <p>(4) 年金資産 1,012,559千円</p> <p>(5) 前払年金費用 178,031千円</p> <p>(6) 退職給付引当金 -千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 71,845千円</p> <p>(2) 利息費用 21,204千円</p> <p>(3) 期待運用収益 24,835千円</p> <p>(4) 過去勤務債務の費用処理額 26,588千円</p> <p>(5) 数理計算上の差異の費用処理額 21,378千円</p> <p>(6) 退職給付費用 63,004千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の計算の基礎に関する事項 同左</p> <p>(2) 割引率 2.0%</p> <p>(3) 期待運用収益率 2.0%</p> <p>(4) 過去勤務債務の処理年数 7年 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 7年 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,659千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,003千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,651千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,104千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,357千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,303千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,708千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,817千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,638千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,693千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 234,996千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">57,821千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120,233千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,638千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,530千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 78,530千円</p>	未払事業税	40,659千円	未払事業所税	3,003千円	未払社会保険料	18,651千円	賞与引当金	139,526千円	貸倒引当金	11,104千円	その他	15,357千円	計	228,303千円	役員退職慰労引当金	39,708千円	投資有価証券評価損	9,817千円	ゴルフ会員権評価損	48,637千円	その他	8,169千円	繰延税金負債(固定)との相殺	99,638千円	計	6,693千円	前払年金費用	57,821千円	その他有価証券評価差額金	120,233千円	その他	114千円	繰延税金資産(固定)との相殺	99,638千円	計	78,530千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,038千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,532千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,319千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,614千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,725千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,424千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,785千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,428千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,760千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,385千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,713千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計 172,438千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">72,209千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,385千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,914千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計 65,914千円</p>	未払事業税	2,852千円	未払事業所税	3,038千円	未払社会保険料	14,532千円	賞与引当金	119,367千円	貸倒引当金	5,319千円	その他	11,614千円	計	156,725千円	役員退職慰労引当金	39,424千円	投資有価証券評価損	1,785千円	ゴルフ会員権評価損	49,428千円	その他有価証券評価差額金	5,338千円	その他	16,760千円	評価性引当額	90,637千円	繰延税金負債(固定)との相殺	6,385千円	計	15,713千円	前払年金費用	72,209千円	その他	91千円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,385千円	計	65,914千円
未払事業税	40,659千円																																																																										
未払事業所税	3,003千円																																																																										
未払社会保険料	18,651千円																																																																										
賞与引当金	139,526千円																																																																										
貸倒引当金	11,104千円																																																																										
その他	15,357千円																																																																										
計	228,303千円																																																																										
役員退職慰労引当金	39,708千円																																																																										
投資有価証券評価損	9,817千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	48,637千円																																																																										
その他	8,169千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	99,638千円																																																																										
計	6,693千円																																																																										
前払年金費用	57,821千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	120,233千円																																																																										
その他	114千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	99,638千円																																																																										
計	78,530千円																																																																										
未払事業税	2,852千円																																																																										
未払事業所税	3,038千円																																																																										
未払社会保険料	14,532千円																																																																										
賞与引当金	119,367千円																																																																										
貸倒引当金	5,319千円																																																																										
その他	11,614千円																																																																										
計	156,725千円																																																																										
役員退職慰労引当金	39,424千円																																																																										
投資有価証券評価損	1,785千円																																																																										
ゴルフ会員権評価損	49,428千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	5,338千円																																																																										
その他	16,760千円																																																																										
評価性引当額	90,637千円																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	6,385千円																																																																										
計	15,713千円																																																																										
前払年金費用	72,209千円																																																																										
その他	91千円																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	6,385千円																																																																										
計	65,914千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	法定実効税率	40.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額	9.8%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
法定実効税率	40.6%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																										
住民税均等割	1.1%																																																																										
評価性引当額	9.8%																																																																										
その他	0.1%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6%																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	名電エンジニアリング(株)	愛知県北名古屋市	25,000	電気機器の設計・製造及び販売	(所有)直接 100	商品の販売及び仕入 役員の兼任	資金の貸付	232,000	その他流動資産	113,000
							受取利息	1,495	その他流動資産	95

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,071円54銭	1,057円02銭
1株当たり当期純利益金額	125円35銭	36円84銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,005円79銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 131円35銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,512,589	439,088
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,512,589	439,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,067,120	11,918,535

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の一環として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 250,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 225,000千円(上限)</p> <p>取得期間 平成20年5月19日から平成20年10月31日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	550,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300,000	1.51	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	850,000	300,000	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,631,838	14,944,009	11,449,544	10,290,341
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	299,508	489,607	174,615	37,268
四半期純利益金額 (千円)	169,506	281,286	101,624	113,329
1株当たり四半期純利益金 額(円)	14.06	23.44	8.57	9.64

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	546,005	2,178,010
受取手形	1,906,951	1,559,748
売掛金	17,386,745	12,288,100
商品	2,020,107	-
製品	12,076	-
商品及び製品	-	1,128,319
仕掛品	217,604	51,594
原材料	65,343	-
貯蔵品	803	-
原材料及び貯蔵品	-	47,610
前渡金	54,759	-
前払費用	1,674	2,785
繰延税金資産	213,541	147,054
未収入金	196,828	71,395
その他	140,256	116,049
貸倒引当金	22,516	12,217
流動資産合計	22,740,183	17,578,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,442,291	2,451,099
減価償却累計額	1,103,225	1,165,429
建物(純額)	1,339,066	1,285,670
構築物	100,571	100,571
減価償却累計額	80,781	83,101
構築物(純額)	19,790	17,470
機械及び装置	78,110	69,910
減価償却累計額	51,170	42,031
機械及び装置(純額)	26,939	27,878
車両運搬具	18,309	18,309
減価償却累計額	10,480	12,937
車両運搬具(純額)	7,829	5,371
工具、器具及び備品	360,588	388,048
減価償却累計額	303,814	330,088
工具、器具及び備品(純額)	56,773	57,959
土地	732,971	732,658
建設仮勘定	7,213	-
有形固定資産合計	2,190,583	2,127,009

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	21,601	21,601
商標権	427	377
ソフトウェア	115,259	55,705
その他	19,269	19,139
無形固定資産合計	156,558	96,823
投資その他の資産		
投資有価証券	1,109,820	715,229
関係会社株式	205,390	255,435
出資金	1,056	1,056
関係会社出資金	23,786	23,786
従業員に対する長期貸付金	1,110	2,090
破産更生債権等	1,432	101
長期前払費用	892	1,815
差入保証金	126,782	88,039
保険積立金	62,155	54,643
その他	271,026	330,165
貸倒引当金	65,130	65,600
投資その他の資産合計	1,738,321	1,406,761
固定資産合計	4,085,463	3,630,594
資産合計	26,825,646	21,209,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,991,436	3,600,770
買掛金	7,218,137	4,365,841
短期借入金	550,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払金	33,308	10,111
未払費用	364,163	322,115
未払法人税等	520,842	8,639
未払消費税等	36,899	54,751
前受金	-	145
預り金	20,208	18,294
賞与引当金	344,000	294,298
預り保証金	353,712	363,870
その他	1,532	-
流動負債合計	14,434,242	9,338,838

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	300,000	-
繰延税金負債	78,530	65,914
役員退職慰労引当金	97,900	97,200
固定負債合計	476,430	163,114
負債合計	14,910,673	9,501,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金	1,371,950	1,371,950
資本剰余金合計	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金	93,169	93,169
その他利益剰余金		
別途積立金	6,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金	2,161,875	1,287,569
利益剰余金合計	9,055,044	9,180,739
自己株式	-	149,551
株主資本合計	11,738,772	11,714,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	176,200	7,823
評価・換算差額等合計	176,200	7,823
純資産合計	11,914,973	11,707,092
負債純資産合計	26,825,646	21,209,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	54,640,771	44,863,564
製品売上高	2,596,787	2,338,763
売上高合計	57,237,559	47,202,327
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,739,373	2,020,107
当期商品仕入高	48,236,692	38,759,201
合計	49,976,066	40,779,309
商品期末たな卸高	2,020,107	1,120,442
商品売上原価	47,955,958	39,658,867
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,806	12,076
当期製品製造原価	2,113,256	1,969,620
合計	2,128,062	1,981,696
製品期末たな卸高	12,076	7,876
製品売上原価	2,115,986	1,973,820
売上原価合計	3 50,071,944	1, 3 41,632,687
売上総利益	7,165,614	5,569,640
販売費及び一般管理費	2, 3 5,021,397	2 4,730,862
営業利益	2,144,216	838,777
営業外収益		
受取利息	2,178	2,824
受取配当金	23,283	33,674
仕入割引	232,144	183,489
その他	29,788	40,973
営業外収益合計	287,396	260,961
営業外費用		
支払利息	41,911	26,375
売上割引	61,624	51,801
金利スワップ評価損	903	-
為替差損	35,261	16,869
その他	26,604	8,765
営業外費用合計	166,305	103,811
経常利益	2,265,306	995,927

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	18,090	1,063
ゴルフ会員権売却益	83	-
貸倒引当金戻入額	12,501	10,789
役員保険解約益	10,438	-
特別利益合計	41,112	11,852
特別損失		
固定資産売却損	-	32
固定資産除却損	5 1,057	5 1,234
減損損失	6 5,690	-
投資有価証券評価損	-	99,307
ゴルフ会員権評価損	850	5,150
特別損失合計	7,597	105,724
税引前当期純利益	2,298,821	902,055
法人税、住民税及び事業税	908,000	296,435
法人税等調整額	54,472	179,442
法人税等合計	962,472	475,878
当期純利益	1,336,349	426,177

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	804,066	38.1	612,878	33.9
労務費		486,398	23.0	506,574	28.0
外注加工費		714,118	33.8	581,303	32.1
経費		107,208	5.1	107,832	6.0
当期総製造費用		2,111,790	100.0	1,808,589	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	223,766		217,604	
合計		2,335,557		2,026,194	
期末仕掛品たな卸高		217,604		51,594	
他勘定振替高		4,695		4,979	
当期製品製造原価		2,113,256		1,969,620	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
管理費	25,505千円	管理費	27,581千円
旅費交通費	25,092千円	旅費交通費	24,454千円
消耗性什器備品費	9,351千円	機械賃借料	10,445千円
修繕費	6,801千円	減価償却費	8,924千円
減価償却費	6,021千円	通信費	6,566千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。	
ソフトウェア	2,046千円	雑費	4,979千円
広告宣伝費	2,648千円		
計	4,695千円		
(原価計算の方法) 当社の原価計算は、個別原価計算であります。		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,311,778	1,311,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,311,778	1,311,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,371,950	1,371,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,371,950	1,371,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,169	93,169
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,169	93,169
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	96	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	96	-
当期変動額合計	96	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	5,800,000	6,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
当期変動額合計	1,000,000	1,000,000
当期末残高	6,800,000	7,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,157,275	2,161,875
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	96	-
別途積立金の積立	1,000,000	1,000,000
剰余金の配当	331,845	300,483
当期純利益	1,336,349	426,177
当期変動額合計	4,599	874,305
当期末残高	2,161,875	1,287,569

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,050,541	9,055,044
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	331,845	300,483
当期純利益	1,336,349	426,177
当期変動額合計	1,004,503	125,694
当期末残高	9,055,044	9,180,739
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	149,551
当期変動額合計	-	149,551
当期末残高	-	149,551
株主資本合計		
前期末残高	10,734,269	11,738,772
当期変動額		
剰余金の配当	331,845	300,483
当期純利益	1,336,349	426,177
自己株式の取得	-	149,551
当期変動額合計	1,004,503	23,856
当期末残高	11,738,772	11,714,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	525,389	176,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	349,188	184,023
当期変動額合計	349,188	184,023
当期末残高	176,200	7,823
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	296	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	-
当期変動額合計	296	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	525,092	176,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348,891	184,023
当期変動額合計	348,891	184,023
当期末残高	176,200	7,823
純資産合計		
前期末残高	11,259,361	11,914,973
当期変動額		
剰余金の配当	331,845	300,483
当期純利益	1,336,349	426,177
自己株式の取得	-	149,551
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348,891	184,023
当期変動額合計	655,611	207,880
当期末残高	11,914,973	11,707,092

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により 生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	評価基準は原価法(収益性の低下によ る簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品 移動平均法 (2) 製品・仕掛品 個別法 (3) 原材料 移動平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準委員 会 企業会計基準第9号 平成18年7月 5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び 税引前当期純利益は、それぞれ20,915千 円減少しております。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、販売用ソフトウェアについては、販売可能な見込期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法を採用しております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当事業年度末においては支給額が確定しているため未払金14,700千円を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により発生翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成18年7月以降新たな引当計上は行なっておりません。 当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度末負担額を計上しております。 なお、当社は利益連動役員給与を導入しており、当事業年度末においては支給額が零のため未払金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>外貨建金銭債権及び予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っていません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約は振当処理によっているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>また、外貨建予定取引については将来の販売予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り、賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。		関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。	
売掛金	427,778千円	売掛金	226,897千円
買掛金	10,223千円	買掛金	6,414千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		20,915千円	
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
役員報酬及び給与手当	1,884,841千円	役員報酬及び給与手当	1,778,461千円
賞与	425,875千円	賞与	349,031千円
賞与引当金繰入額	296,135千円	賞与引当金繰入額	247,919千円
退職給付費用	36,237千円	退職給付費用	71,481千円
福利厚生費	385,658千円	福利厚生費	385,148千円
荷造運賃費	582,855千円	荷造運賃費	539,482千円
減価償却費	156,956千円	減価償却費	164,948千円
管理費	373,713千円	管理費	426,004千円
おおよその割合		おおよその割合	
販売費	18.9%	販売費	18.3%
一般管理費	81.1%	一般管理費	81.7%
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	195千円	当期製造費用	4,801千円
当期製造費用	9,966千円		
計	10,161千円		
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
工具、器具及び備品	1,057千円	工具、器具及び備品	32千円
		建物	449千円
		機械及び装置	618千円
		工具、器具及び備品	166千円

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
6 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。					
場所	用途	種類			
西東京営業所 (東京都八王子市)	事務所	土地			
<p>当社は、上記の減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記営業所について、移転・統合することを決定し将来の使用見込みがないため、帳簿価額を売却可能価額まで減額し、当該減少額(5,690千円)を減損損失として特別損失に計上しています。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定士による調査価額によっております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	-	315,600	-	315,600
合計	-	315,600	-	315,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加315,600株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39,680</td> <td style="text-align: right;">28,085</td> <td style="text-align: right;">11,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,595千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,812千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,709千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	39,680	28,085	11,595	1年以内	5,644千円	1年超	5,951千円	合計	11,595千円	支払リース料	9,812千円	減価償却費相当額	9,812千円	1年以内	756千円	1年超	1,953千円	合計	2,709千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24,830</td> <td style="text-align: right;">18,879</td> <td style="text-align: right;">5,951</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,721千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">756千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,953千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	24,830	18,879	5,951	1年以内	3,721千円	1年超	2,230千円	合計	5,951千円	支払リース料	5,644千円	減価償却費相当額	5,644千円	1年以内	756千円	1年超	1,197千円	合計	1,953千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	39,680	28,085	11,595																																														
1年以内	5,644千円																																																
1年超	5,951千円																																																
合計	11,595千円																																																
支払リース料	9,812千円																																																
減価償却費相当額	9,812千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	1,953千円																																																
合計	2,709千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	24,830	18,879	5,951																																														
1年以内	3,721千円																																																
1年超	2,230千円																																																
合計	5,951千円																																																
支払リース料	5,644千円																																																
減価償却費相当額	5,644千円																																																
1年以内	756千円																																																
1年超	1,197千円																																																
合計	1,953千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40,659千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,003千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">18,651千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139,526千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">213,541千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,708千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,817千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">48,637千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,361千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,524千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">213,541千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">57,821千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">120,233千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">99,524千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">78,530千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">78,530千円</td></tr> </table>	未払事業税	40,659千円	未払事業所税	3,003千円	未払社会保険料	18,651千円	賞与引当金	139,526千円	貸倒引当金	9,392千円	その他	2,307千円	計	213,541千円	役員退職慰労引当金	39,708千円	有価証券評価損	9,817千円	ゴルフ会員権評価損	48,637千円	その他	1,361千円	繰延税金負債(固定)との相殺	99,524千円	計	-千円		213,541千円	前払年金費用	57,821千円	その他有価証券評価差額金	120,233千円	繰延税金資産(固定)との相殺	99,524千円	計	78,530千円		78,530千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,852千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,038千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,532千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,367千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,955千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,307千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">147,054千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">39,424千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,785千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">49,428千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">956千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">90,637千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">147,054千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">72,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">6,294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">65,914千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table> <tr><td></td><td style="text-align: right;">65,914千円</td></tr> </table>	未払事業税	2,852千円	未払事業所税	3,038千円	未払社会保険料	14,532千円	賞与引当金	119,367千円	貸倒引当金	4,955千円	その他	2,307千円	計	147,054千円	役員退職慰労引当金	39,424千円	有価証券評価損	1,785千円	ゴルフ会員権評価損	49,428千円	その他有価証券評価差額金	5,338千円	その他	956千円	評価性引当額	90,637千円	繰延税金負債(固定)との相殺	6,294千円	計	-千円		147,054千円	前払年金費用	72,209千円	繰延税金資産(固定)との相殺	6,294千円	計	65,914千円		65,914千円
未払事業税	40,659千円																																																																														
未払事業所税	3,003千円																																																																														
未払社会保険料	18,651千円																																																																														
賞与引当金	139,526千円																																																																														
貸倒引当金	9,392千円																																																																														
その他	2,307千円																																																																														
計	213,541千円																																																																														
役員退職慰労引当金	39,708千円																																																																														
有価証券評価損	9,817千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	48,637千円																																																																														
その他	1,361千円																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	99,524千円																																																																														
計	-千円																																																																														
	213,541千円																																																																														
前払年金費用	57,821千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	120,233千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	99,524千円																																																																														
計	78,530千円																																																																														
	78,530千円																																																																														
未払事業税	2,852千円																																																																														
未払事業所税	3,038千円																																																																														
未払社会保険料	14,532千円																																																																														
賞与引当金	119,367千円																																																																														
貸倒引当金	4,955千円																																																																														
その他	2,307千円																																																																														
計	147,054千円																																																																														
役員退職慰労引当金	39,424千円																																																																														
有価証券評価損	1,785千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	49,428千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,338千円																																																																														
その他	956千円																																																																														
評価性引当額	90,637千円																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	6,294千円																																																																														
計	-千円																																																																														
	147,054千円																																																																														
前払年金費用	72,209千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	6,294千円																																																																														
計	65,914千円																																																																														
	65,914千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	法定実効税率	40.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割	1.1%	評価性引当額	10.0%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																														
住民税均等割	1.1%																																																																														
評価性引当額	10.0%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.8%																																																																														

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	987円39銭	996円22銭
1株当たり当期純利益金額	110円74銭	35円76銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 933円06銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 117円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,336,349	426,177
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,336,349	426,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	12,067,120	11,918,535

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策の一環として取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 250,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 225,000千円(上限)</p> <p>取得期間 平成20年5月19日から平成20年10月31日</p> <p>取得の方法 ジャスダック証券取引所における市場取引</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	J B C Cホールディングス株式会社	200,000	115,200
		日置電機株式会社	49,500	85,189
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	117,630	55,991
		日本特殊陶業株式会社	60,881	50,713
		横河電機株式会社	93,359	36,783
		リンナイ株式会社	10,100	34,643
		三菱UFJリース株式会社	16,000	32,960
		トヨタ紡織株式会社	20,000	20,220
		オムロン株式会社	15,000	17,370
		株式会社小野測器	52,855	17,283
		日本電子株式会社	65,269	17,100
		ブラザー工業株式会社	23,000	16,629
		株式会社フジキカイ	3,000	15,984
		日東工業株式会社	19,000	14,326
		その他(48銘柄)	449,426	180,190
		計	1,195,021	710,586

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ投信株式会社 ファンド・オブ・オールスター・ファンズ	5,300,083	2,460
		損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社 日本株オープン	4,500,000	2,182
		計	9,800,083	4,643

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,442,291	18,863	10,055	2,451,099	1,165,429	69,135	1,285,670
構築物	100,571	-	-	100,571	83,101	2,319	17,470
機械及び装置	78,110	7,250	15,450	69,910	42,031	5,692	27,878
車両運搬具	18,309	-	-	18,309	12,937	2,457	5,371
工具、器具及び備品	360,588	32,412	4,952	388,048	330,088	31,001	57,959
土地	732,971	-	312	732,658	-	-	732,658
建設仮勘定	7,213	-	7,213	-	-	-	-
有形固定資産計	3,740,056	58,525	37,983	3,760,598	1,633,589	110,607	2,127,009
無形固定資産							
借地権	21,601	-	-	21,601	-	-	21,601
商標権	502	-	-	502	125	50	377
ソフトウェア	331,869	4,073	-	335,942	280,236	63,085	55,705
その他	19,792	-	-	19,792	653	130	19,139
無形固定資産計	373,766	4,073	-	377,839	281,015	63,266	96,823
長期前払費用	1,454	1,314	-	2,768	952	391	1,815

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	東京支店事務所改修工事	8,344千円
機械及び装置	エア－リフロー装置	7,250千円

2 無形固定資産の「前期末残高」については、前期の期末残高から、償却が完了したものを除いて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	87,647	16,667	3,490	23,007	77,817
賞与引当金	344,000	294,298	344,000	-	294,298
役員退職慰労引当金	97,900	-	700	-	97,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内22,516千円は洗替による取崩額であり、490千円は会員権の売却及び債権の回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,753
預金	
当座預金	1,733,213
普通預金	439,916
その他預金	2,127
小計	2,175,257
合計	2,178,010

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社タムラ製作所	231,525
愛知時計電機株式会社	71,599
フジクリーン工業株式会社	61,884
株式会社アイチコーポレーション	47,350
株式会社小野測器	43,475
その他	1,103,913
合計	1,559,748

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	421,720
平成21年5月	440,047
平成21年6月	304,357
平成21年7月	299,416
平成21年8月	80,016
平成21年9月	14,191
合計	1,559,748

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社デンソー	2,336,705
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,038,654
アイシン精機株式会社	819,729
トヨタ自動車株式会社	605,645
株式会社豊田自動織機	340,105
その他	7,147,258
合計	12,288,100

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
17,386,745	49,467,787	54,566,433	12,288,100	81.6	109

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
制御機器	651,265
産業機器	175,469
電源機器	160,753
計測機器	54,203
実装機器	11,969
その他	66,780
小計	1,120,442
製品	
産業機器	7,876
合計	1,128,319

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
産業機器	44,482
計測機器	6,413
実装機器	698
合計	51,594

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
コントローラ	7,355
マシンデータレコーダ	4,394
IC	4,296
基板	3,619
MPC-250ローラユニット	2,671
その他	25,273
合計	47,610

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社明電舎	354,618
日特エンジニアリング株式会社	292,893
株式会社アイエイアイ	150,708
日本電産コパル株式会社	147,617
TDKラムダ株式会社	117,503
その他	2,537,428
合計	3,600,770

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	1,066,303
平成21年5月	867,956
平成21年6月	866,992
平成21年7月	799,517
合計	3,600,770

口 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社明電舎	1,245,217
オムロン株式会社	643,353
横河電機株式会社	489,600
パナソニックF Sエンジニアリング株式会社	309,690
横河レンタ・リース株式会社	97,758
その他	1,580,221
合計	4,365,841

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.meijidenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項による請求をする権利
- (3) 株主の有する株主数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第52期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月25日東海財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第53期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月8日東海財務局長に提出

(第53期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日東海財務局長に提出

(第53期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日東海財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年5月19日至平成20年5月31日)平成20年6月11日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年6月1日至平成20年6月30日)平成20年7月10日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年7月1日至平成20年7月31日)平成20年8月4日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月3日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月3日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月6日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月3日東海財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月7日東海財務局長に提出

(4) 訂正自己株券買付状況報告書

平成20年11月19日東海財務局長へ提出

平成20年11月6日に提出した自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 柏木勝広
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治電機工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、明治電機工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年5月13日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎宏一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治電機工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。